

2015年度 No.1 2015年3月31日 編集発行：日本国際理解教育学会事務局
 〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1 中央大学文学部 森茂岳雄研究室
 TEL/FAX：042-674-3852 E-mail：jaie@tamacc.chuo-u.ac.jp
 Website：http://www.kokusairikai.com/ Facebook page：日本国際理解教育学会facebook

目次

会長挨拶
 第25回研究大会実行委員長挨拶
 紀要編集委員会報告
 国際委員会報告
 持続可能な開発のための教育（ESD）
 世界大会 教師教育国際会議報告

1 研究・実践委員会
 2 第2回公開研究会報告
 3 第15回韓国国際理解教育学会の報告
 4 理事会報告
 事務局通信
 事務局からの連絡とお願い

5
 7
 8
 9
 10

【会長挨拶】

ユネスコのグローバル・シティズンシップ教育(GCE)をめぐる

会長 藤原 孝章

昨年（2014年）11月、第15回韓国国際理解教育学会がソウルのAPCEIU（アジア太平洋国際理解教育センター）でありました。テーマは、「21世紀のグローバル・シティズンシップの教育的展望とGCEの具体化」でした。GCEとは、Global Citizenship Education（グローバル・シティズンシップ教育）のことです。2005年から始まった国連持続可能な開発のための教育（ESD）10年が2014年に終了し、その課題の継承のためにユネスコが提唱したものだといわれています。

UNESCO（2014）*Global Citizenship Education Preparing learners for the challenges of the 21st century*によると、GCEは、「教育が、公正、平和、寛容、包摂、安全、持続可能な世界を確保するために、学習者が必要とする知識、技能、価値と態度を育てる」枠組みを示すものであり、「人権教育、平和教育、持続可能な開発のための教育、国際理解教育等、様々な分野や学問で実践されてきた、多面的なアプローチ、概念や方略、理論を採用」するとされています。

私は、なぜユネスコがポストESD10年としてGCEを提唱したのか、その経緯には詳しくありませんが、研究大会では、APCEIUセンター長の鄭雨倬先生はじめ韓国の学会仲間の熱気を感じることができました。

さて、私の理解では、グローバル・シティズンシップ教

育は、もともとは、イギリスにおける開発教育やグローバル教育の発展的な流れとして、オックスファム（Oxfam）などが市民教育のアプローチとして提唱していたものです。Oxfam（1997）*A Curriculum for Global Citizenship Oxfam's Development Education Programme*では、地球市民（the Global Citizen）とは、「世界市民としての役割を意識し、多様性を尊重し、世界についての理解し、社会的不正義に怒りを感じ、地域から地球レベルのコミュニティに参加し、公正で持続可能な世界に向けての行動できる」人間であるとしています。

日本でも本学会の『グローバル時代の国際理解教育』（2010）において、国際理解教育は「地域、国家、地球社会の一員としての自覚を持って地球的課題の解決に向けてさまざまなレベルで社会に参加」できる人間の育成をめざすものとしています。

現在の国民国家体制の世界では、法的な地位（市民権）を持つものではないグローバル・シティズンシップですが、ボーダーレス化し、相互依存が深まる世界において、それは、人類共通の普遍的な価値の実現に向けた、国民国家の境界をこえた資質であり、「グローバル人材」という効用や有用性のみによって切り取られる人間性ではないことだけは確かなようです。

【第25回研究大会実行委員長 挨拶】

中央大学大会へのお誘い

—戦後70年、日韓国交50年、学会創設25年を迎えて—

中央大学 森茂 岳雄



日本国際理解教育学会の第25回研究大会を6月13・14の両日、中央大学多摩キャンパスで開催することになりました。学会創設25年の記念すべき年に、中央大学において研究大会を開催できることは光栄の至りです。本学会の四半世紀の研究の歩みを振り返り、新たなステージへと躍進する大会になればと願っています。

折しも今年は、第二次世界大戦後70年に当たり、同時に「ユネスコ憲章」が採択されて70年の年にも当たります。同憲章は翌1946年に発効し、同年ユネスコが創設されました。日本は、国連加盟以前の1951年のユネスコ加盟によって、戦後国際社会への復帰を果たしました。ユネスコ憲章の前文には、「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。」と書かれています。その実現に向けて、ユネスコは文化多様性の保護、文明間対話の促進、持続可能な開発のための教育や世界遺産教育等々、国際理解教育に関わる様々な事業に取り組んできています。今日の紛争とテロが激化する国際社会の中で、本大会が国際理解教育を推進してきたユネスコの精神をもう一度噛みしめ、研究発表を通して再考する場になればと願っています。

また本年は、日韓国交正常化50年の年にも当たります。この間、日韓は政治、経済、安全保障等を含む様々な側面で相互依存を深め、民間の交流も飛躍的に進展し、現在では両国間の人の往来は1日1万人を超えるまでになってい

ます。しかしながら、近年の領土問題や歴史認識をめぐる問題等、日韓の間でさまざまな軋轢が深まっているのも事実です。本学会は、長きにわたって韓国国際理解教育学会との交流を深めてきました。研究大会時には相互に大会に参加し、研究発表を行ってきています。今回の大会にも韓国国際理解教育学会会長の韓健洙先生はじめ、韓国の先生方が参加され、シンポジウムや自由研究で発表して下さることになっています。大会での研究発表を通して、日韓の相互理解や交流をさらに深めるとともに、今後とも両学会の交流を通して教育や文化の面で友好的日韓関係を築いていく一助になればと思っています。

加えて紹介させていただくなら、本年は中央大学の創設130周年の年に当たります。中央大学は、1885（明治18）年、18名の若き法律家によって英吉利（イギリス）法律学校として創設されました。初代校長の増島六一郎は東京大学卒業後、イギリスのミドルテンブルに学び、帰国後実地応用に優れたイギリス法の理念を伝えるべく仲間たちと英吉利法律学校を創設し、日本の法律家の育成にあたりました。外国への渡航もままならなかった明治初期にイギリスに渡り、帰国後日本の近代法の基礎を築き、その教育に当たった増島は、まさに今日でいう「グローバル人材」のパイオニアともいえます。中央大学は、2012年文部科学省の「グローバル人材育成推進事業（タイプA：全学推進型）」に採択され、現在全学をあげて様々な取り組みが進行して

います。今回の大会でもその一環として、シンポジウム「グローバル・シティズンシップの育成と国際理解教育」を中央大学との共催で開催させていただきます。シンポジストとディスカッサントには、現在この分野の研究・実践をリードされている先生方に登場をお願いしました。ご期待ください。

中央大学が所在する八王子市は、東京の西の端に位置し、人口は562000人で、内9400人が外国人です。同市は、2013年に「多文化共生推進プラン」を作成し、現在、日本人も外国人も国籍、民族、文化の違いを互いに認め合い、共に暮らしていく「多文化共生のまちづくり」の実現に向けて取り組んでいます。また、市域には23の大学・短期大学・高等専門学校が存在し、外国人留学生3100人を

含む約11万人の学生が学ぶ全国でも有数の学園都市でもあります。また、今年4月からは、行政上の中核市に移行し、東京都からの事務権限の委譲を受け独自のまちづくりが進められています。市内には、2007年から連続して、ミシュランガイドで、最高ランクの“三つ星”の観光地に選出されている高尾山をはじめ見所も豊富です。新緑の季節です。お時間を見つけて八王子の散策もお楽しみください。

最後になりましたが、本大会の開催にあたり、八王子市、東京都教育委員会、八王子市教育委員会、八王子国際協会、中央大学から後援をいただきました。改めて感謝申し上げます。

多くの皆様の参加を期待申し上げます。大会でお会いできるのを楽しみにしております。

紀要編集委員会報告

帝京大学 中山 京子

紀要編集委員会は、年に4回の編集委員会と、必要に応じたメール審議を行っております。現在編集作業中の『国際理解教育』21号には、特集「教師教育と国際理解教育」に研究論文3本、研究ノート3本の投稿があり、一般に、研究論文5本、実践研究論文2本、研究ノート1本の投稿がありました。報告・資料として、国際委員会、研究・実践委員会、民博事業、奈良大会の報告の他、昨年2014年11月に名古屋で開催された「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議でのべられた宣言文「あいち・なごや宣言」を解説とともに掲載いたします。

22号特集「道徳教育と国際理解教育」の主旨

中央教育審議会において「道徳」を「特別な教科」として教育課程に位置づける議論が進み、教育業界ではその準備が始まっている。人間尊重の精神、個性の尊重、寛容の心、差別や偏見のない社会の実現、文化の継承と新しい文化の創造、国際的視野の獲得、世界の平和と人類の幸福への貢献など、道徳教育の内容として取り上げられている事柄は、国際理解教育の研究や実践のキーワードとも重複している。知識の理解にとどまらず、自己の価値観の変容をも促そうとする国際理解教育は、道徳教育とも密接に関連

すると言えるが、これまで、両者の関係について、真正面から検討されることは、ほとんどなかった。その一方、特定の価値観や態度を押し付けることにつながりかねない道徳教育については、常に慎重な意見が出されてきたことも事実である。国際理解教育の視点に立てば、道徳教育との関係を、どのように考え、どのような実践を構想していけばよいのか。

そこで、本特集「道徳教育と国際理解教育」では、会員からの多様な観点からの課題提起によって、両者の関係を明らかにし、国際理解教育推進のための道徳教育という現代的課題を考究することを目的とする。

一般投稿・特集への投稿

双方とも22号への投稿の締切は9月30日です。会員皆様の積極的な投稿をお待ちしております。学会の紀要は、国際理解教育の研究の蓄積・共有の場であるとともに、会員個人の貴重な発信の場となります。国際理解教育に関わる書籍を刊行された場合には、学会事務局に寄贈いただきましたら編集委員会において確認の上、書評もしくは新刊紹介として紀要に掲載させていただきます。(新刊紹介は、筆者ご自身に紹介文を依頼させていただきます。)

国際委員会報告

聖心女子大学 永田 佳之

2014年は「国連ESDの10年」の最終年であったことも相俟ってこれまで以上に活発に活動を展開した1年でした。以下に、主な活動についてご報告します。

(1) 海外における教育情報の収集と発信

ESDの最新動向の紹介や理論の整理、日本における課題の共有を目指して、2014年7月と2015年1月の2度にわたりESD公開学習会を開催しました。1回目は、安彦忠彦・神奈川大学特別招聘教授による講演「持続可能な社会と学力：現行及び次期学習指導要領をめぐって」を、2回目は永田佳之会員による講演「『国連ESDの10年』の成果と課題：宣言文及び最終報告書の要点を読み解く」です。前者は80名ほど、後者は60名ほどの学会員等が参加しました。なお両者ともに近い将来に電子出版で講演内容等についてアクセスできるようにすることを視野に入れています。

(2) 日中共同「異己」理解・共生授業プロジェクト

東アジア諸国との交流や共同プロジェクトの実施に向けて枠組みと国内実施体制の検討をしてきました。正式名称も標記のものに決まり、両国の小中学校で「異質な他者」の存在を認識することができるような実践を行い、共生を射程に入れた実践を考えていくことになりました。2015年5月には北京で日中の実践者・研究者によるセミナーを開催する予定です。



(3) 韓国国際理解教育学会との交流

2014年度も例年同様に、韓国で開催された第15回韓国国際理解教育学会の大会に本学会員も参加し、同学会との親交を深めました。詳細は本ニュースレターの「韓国国際理解教育学会参加報告」をご覧ください。

(4) 海外スタディツアー

本学会の新たな企画として国際委員会では海外スタディツアーを企画・実施してきました。当初より2年に1度のペースで実施という指針に従い、2014年度は、これまでの豪州やスリランカでのツアーをふり返り、翌年度の企画に備える年度にしました。2015年度は、上記の日中共同「異己」理解・共生授業プロジェクトの北京セミナーをスタディツアーとして位置づけるかどうかを検討しています。また、海外の学会に参加する国際委員会メンバーが、同じ学会に参加を希望する会員に対して現地で語学面や情報提供面でサポートする可能性も探っていくことになりました。その一つとして、2015年2月現在、スウェーデンのヨーテボリで6月29日から7月2日まで開催される「第8回世界環境教育大会」(WEEC, Gothenburg)への参加を検討しています。「国連ESDの10年」を国際的に牽引してきた海外の研究者や活動家が一堂に会する大会です(大会の内容や参加切期限等の詳細は次を参照：<http://weec2015.org>)。ご関心のある方は筆者(永田:yoshy@pobox.com)までご連絡下さい)

持続可能な開発のための教育(ESD) 世界大会 教師教育国際会議報告

宮城教育大学 市瀬 智紀

岡山と名古屋で、昨年の10・11月に開催された「持続可能な開発のための教育(ESD)世界大会」関連会議の中で、学校教育に密接な関係を持ち、教育的な専門性が高い会議として、“8th Biennial Meeting of the International Network (IN) of Teacher Education Institutions (TEIs)

Associated with the UNESCO Chair on Reorienting Teacher Education to Address Sustainability”（第8回ユネスコチェアによって組織された教師教育に持続可能性を取り入れるための教師教育機関の国際ネットワーク会議）についてご紹介します。

この国際ネットワークは、世界60カ国以上の教員養成、教員研修、教師教育にかかわる大学教員や実践者が参加しており、持続可能性にかかわるあらゆる教育・研究活動、専攻・コース・大学院・センターのプログラム、管理職や教員に向けた専門的な研修の開発について議論するために、2000年からフランスやカナダなどで、2年毎に継続的に会議を開催してきました。その成果としては、今日ESDの基本的ツールとなっている、『持続可能な開発のためのツールキット』（2000）の開発や『教師教育を持続可能性に方向づけるためのガイドラインと勧告（2005-2014）』の作成、などがあります。

今回、11月14日から17日まで、39カ国から93名の参加者を迎えて、第8回目の会合が岡山市で開催されましたが、その会議の内容は、①「国連ESDの10年」におけるアジア・太平洋、欧州・北アメリカ、ラテンアメリカ・カリブなどの地域ごとの活動の成果と課題報告、②教育的段階、地域ごとのESDの展開方法、政策決定者との連携、教員の能力開発、評価方法の検討、③生物多様性や気候変動、防災、文化多様性に向けてESDの果たす役割の議論、④グローバルアクションプログラム（GAP）の推進についての各地域の実情に応じた検討などです。

課題として、筆者が感じたのは、「明示的ではないESDの認識」の問題、すなわち、ESDに繋がる活動だがESDであると認められていない教育活動を、どこまでESDと捉えるのか、それらの活動にかかわる教員や関係者を、ESDの分野にどう取り込んでいくのかという点に、議論と展開の難しさを感じました。

一方で、今回の報告の中で特に注目されるのは、この会議を15年以上に渉って牽引してきた主催者のチャールズ・ホプキンス氏とロサリン・マクノウン女史がまとめられた“The Contributions of Education for Sustainable Development (ESD) to Quality Education : A Synthesis of Research”の研究成果の公表です。これは、ESDが教育全般の質の向上にいかに関与できるのか、について世界各地の事例を分析したもので、まさに今回2014年の世界大会の最終会合にふさわしい成果であると思われます。間もなくWEB上でも公開されると思いますので、ご期待ください。



研究・実践委員会 第2回公開研究会報告

北海道教育大学 大津 和子

2014年10月31日、尼崎小田高校において研究・実践委員会の公開研究会が行われた。公開された授業は、国際探求学科3年生の「21世紀の国際理解」（福田秀志教諭）と同1年生の「国際探求I グローバルスタディズ」（小林哲教諭）である。ここでは紙面の制約により、「21世紀の国際理解」のみを取り上げて検討する。

学校設定科目である「21世紀の国際理解」の授業者は、21世紀に生きる生徒たちにどのような資質を育成すべきかを熟考した上で、科目の目指すべき目標を設定し、その目

標を達成するための学習領域を設定して年間計画を立て、1年を通じた全体構想のもとに1時間1時間の授業を位置づけつつ、10年間の実践を積み重ねてこられた。本稿では、実際に観察した1時間の授業から出発し、科目の目標までを俯瞰しながら、授業後に行われた研究協議のポイントを報告する。

まず、10月31日に観察した授業を目標、資料、活動、評価の4つの視点からみてみよう。本時の目標は次のように記されている。①今までに学んだことをもとに、論理的に

わかりやすく課題の問いに答えていく。②「合意形成・第三の道」についての思考方法を身につけ、それを他者に伝えていくことができる。

資料としては、生徒たちがネットや参考文献から収集した情報だけではなく、講師として招聘された専門家の講義や視聴したビデオなど、これまでの授業において使用された種々の情報が生かされていた。

本時の学習活動としては、TPPのメリット、デメリットを述べたのち「第三の道」を提案するという発表が、2グループにより行われた。あるグループの提案した「第三の道」に対して、「どのようにして自給率をあげるのか」という質問が出されたとき、発表者から「地方に移住して家族農業をするようメディアを通じて広報する」という回答がなされた。そのとき、教師が「あなたたちは地方へ行きたいか？」という問いかけをすることにより、生徒たちが自分ごととして考えるように促す場面が見られた。

グループ発表に関しては、高校生としては一定水準に達しているとはいえ、「言葉だけではなくもっとビジュアルに」「アイコンタクトをとりながら双方向で」といった指摘がなされたように、プレゼンスキルになお工夫の余地があるのは否めない。が、生徒たちはのびのびと発表し、出された質問に懸命に応答していた。また、聞いている生徒たちは熱心にメモをとっており、「国際探求学科」に入学して以来育まれてきた学習意欲や学びの姿勢が十分に伺われた。

発表に対する評価に関しては、発表を聞いている生徒が、配布された評価シートの発表者個々人の欄に、4つの評価項目に4段階の数値で評価を記入していた。この評価方法に対しては、「短時間で数値評価をさせるのは無理がある。発表者に対する肯定的な言葉や励ましを記入させて、フィードバックする方がいい。」という指摘がなされた。

さて、学校設定科目である「21世紀の国際理解」は、「人類が共有すべき地球的課題を通して、課題の探求、問題解決、社会参加力の育成をめざす」ことを目的としている。この目標を達成するために、学習領域として「地球的課題」「相互依存」「未来への選択」が総合的にとらえられている。

単元構成として今年度は、「TPPを題材にして、第三世界の問題や世界の様々な問題・課題、世界の課題と日本との関係、私の生活との関係など様々な角度から、日本と世界の問題を考える」ために、「TPPとグローバリゼーション」というテーマが設定された。

授業では多様な情報源（ネット、本、ビデオ）、異なる立場からの情報（賛成、反対）、リソースパーソンによる講義などが年間を通して提供されている。会場から「情報をもっと精選する方がいい」「概念的理解を深めるために、顔と名前をもった同世代の当事者個人を登場させるなど、共感的理解を促す資料も活用してはどうか」といった意見が出された。

年間を通しての学習活動は、情報の収集・選択・整理をした段階で第一次意見表明（発表）を行い、さらに、教師から提供された文献を読んだりビデオを視聴してTPPに対する賛成意見と反対意見およびそれらの根拠を明確にしたうえで、第二次意見表明（発表）を行ってきた。そして本時では、2つのグループが、TPPのメリットとデメリットを述べたうえで、第三の道を提案した。最終的には各自の考えを論文としてまとめることになっている。

評価に関しては、生徒の書いた文章がすべて印刷配布されており、これらの集積された記録を分析することにより、生徒個々人の学びの履歴が明らかになるであろう。授業者によると、すでに「自分で考えようとするようになった」「国内だけではなく世界の視点から考えるようになった」生徒たちがみられるという。



研究協議で明らかになった今後の課題は、第一に「学んだことをどうやってつなげていくか」である。既習事項と新たな知識をつなぎ、イシュー間の関連、他グループの発表との関連、グローバルイシューと自分との関連などが、学習者に納得されるように授業を構成することは、実践者に共通の大きな課題である。

第二の課題は「知識から行動にどのように転換させていくか」である。知識や情報がいくら蓄積されても、行動が生まれるとは限らない。感覚を研ぎ澄まし感性を豊かにするような学びの場が求められている。授業のなかに共感的



理解を深める仕掛けをするのも一つの方法であろう。

最後に、尼崎小田高校が質の高い国際理解教育を10年間継続発展させてこられたこと、国際探求の目をもつ生徒を育てておられることに敬意を表すとともに、公開授業研究の機会を提供して下さったことに感謝申し上げます。

第15回韓国国際理解教育学会の報告

北九州工業高等専門学校 荒川 裕紀

大会概要

韓国国際理解教育学会第15回大会は、ユネスコアジア太平洋国際理解教育院（APCEIU）との共催で、2014年11月22日、23日の2日間開催された。場所は、ソウル市内南部シンドリムにあるAPCEIUである。今回の大会のテーマは「21世紀のグローバル市民教育の展望と国際理解教育の課題」であった。大会の流れは以下のとおりである。

（1日目）

- 9：30-10：00 登録受付
- 10：00-11：00 開会挨拶
- 11：15-12：45 国際理解教育シンポジウム
- 12：45-14：00 昼食
- 14：00-16：30 自由発表
- 17：00-18：00 総合討論
- 18：00-19：30 懇親会

（2日目）

- 9：00-11：30 ワークショップ「地元の教育コンテキストでグローバル・シティズンシップ教育における実践的指導力をいかに強化するか」

日本国際理解教育学会からは、藤原孝章会長をはじめ7名の会員が参加をし、韓国国際理解教育学会からの熱烈なる歓迎を受けた。以下に大会の詳細の報告を行いたい。

1日目のシンポジウム・自由研究発表

1日目は、まず韓国国際理解教育学会会長のカン・スウォン先生の開会の挨拶ののち、大会開催場所としてのユネスコアジア太平洋国際理解教育院長のジョン・ウタク氏、および韓国国際開発院のユン・ジョンヒョク氏からの歓迎のあいさつ、そして本会藤原会長の祝辞と続き、延世大学のムン・ジョンイン先生よりの基調講演「朝鮮半島平和と世界市民教育の方向」が行われた。分断の歴史があるからこそ、世界市民教育ができるのではという興味深い講演であった。

その後大会テーマである「21世紀のグローバル市民教育の展望と国際理解教育の課題」に関するシンポジウムへと移行した。

シンポジウムでは、韓国国際理解教育学会会長のカン先生、韓国教育開発院のキム先生、ユネスコアジア太平洋国際理解教育院のオム先生、そして本学会の藤原会長が発表を行われた。グローバル市民教育の意義、またどのように教育の中に採り入れていくのかといった国際的な学説の流れの中でいかに韓国の現状に採り入れていくのかというテーマで行われた。その中で、藤原会長は「日本における国際理解教育の系譜とグローバルシティズンシップの育成」との題で、日本の現状についてこれまでの日本の国際理解教育のたどった系譜を述べると同時に、日本の国際理解教育が政府からの動きと同時に、民間でも大きな流れがあり、相互に醸成してきたことを示された。グローバル市民教育に関して、中等教育においてはナショナルカリキュ

ラムに含まれていない現状について述べられ、大学でのスタディツアーにおいて、世界観が広がった学生の体験談を述べられた。全体的に概念的な話が多くなりがちの中で、啓発される学生側からの意見があったことは大きかった。



自由発表では、1から4までの分科会に分かれての発表となった。日本からは、私のほか、風巻浩先生が発表された。特に風巻先生の発表は参政権が18歳に付与されることを念頭においた各政党へのマニフェスト・リクエストワークショップであり、実際に各政党から生徒たちがマニフェストを聞いてこさせるという手法は、非常に反響があった。韓国の議員は日本の議員よりも行政監査に関する権限が強いことも一因にあったようである。

総合討論では、特に話題となったのは語句に関することであった。「世界市民教育」「グローバル市民教育」または「グローバルシティズンシップ教育」なのか、その内容の差を巡っての議論が行われた。理論的な部分のクリティ

クと同時に、教育実践者としてその差には大きな意味性があるのかといった議論にまでなり、韓国の風通しのいい議論が可能な環境に敬服すると同時に、日本でも議論となる可能性を感じた。

感謝— 2つの学会が交わる国際理解—

毎年、学会のご厚意で訪問させていただいている。2日目は教育行政の方々と交えての重要な会議となり、その前日の会員の方々が忙しの中でも、我々日本側参加者に対しては始終気を使っていたいただき、丁寧なおもてなしを受けた。この紙面を借りて感謝申し上げたい。学会としてのつながりと、会員同士のつながり。この2つの絆がより強固となり、更なる時代を切り拓いていくことを切望している。この場で行われる議論は、まさに国際理解である。ぜひ多くの会員の方々にこれからの自らの実践・理論を交えさせる、本当の国際理解の場としてのご参加をお勧めしたい。



理 事 会 報 告

事 務 局

臨時常任理事会

2014年度臨時常任理事会が、『国際理解教育ハンドブック』の編集委員会に合わせて2014年10月4日(土)に中央大学市ヶ谷田町キャンパスにて開催された。全常任理事6名が出席し、学会誌の特集テーマ、大津和子編『日韓中をつくる国際理解教育』(明石書店)における地図表記、ESD10年後のGlobal Action Program (GAP) について審議、検討が行われた。学会誌の「特集テーマ」に関して

は、「紀要編集委員会において決定し、同委員会が編集する責任を負う」、「理事は、申請書により特集テーマを申請することができる」等が確認された。また、『日韓中をつくる国際理解教育』における地図表記に関しては、永田常任理事より、当該表記にかかわり韓国と中国の関係者から抗議があったことについて経緯と取捨について理事会にも説明して欲しい旨の発言がなされ、編集責任者の大津常任理事から経緯の説明がなされ、大津理事と藤原会長で説明文

書を作成し理事に送ることとした。ESD10年後のGlobal Action Program (GAP) に関しては、2014年11月に名古屋で開催されるESDに関するユネスコ世界会議の交流セミナーに、藤原会長が出席・発表を予定であることが報告され、今後の理事会で協議することとなった。

第2回理事会

2014年度第2回の理事会が、常任理事会に合わせて2014年12月20日(土)に中央大学駿河台記念館にて開催された。理事13名及び事務局1名を含め計14名が出席した。各委員会からの報告、次年度研究大会の進捗状況、韓国学会参加報告、『国際理解教育ハンドブック』の編集について、ESD交流セミナーについて、(独)大学評価・学位授与機構泉温委員会候補者の推薦について報告が行われた。また、HPの改善、博士論文に関する著作権規定について審議された。

各委員会からは、「21号の編集進捗状況」、「兵庫県尼崎小田高等学校における公開研究会」、「10年という節目を

迎えた民博ワークショップにかかわる今後の方向性」などについての報告がなされ、また、「会報や紀要などを通して、ESDに関するユネスコ世界大会において活躍している理事をはじめ会員の方々との情報共有を行ってはどうか」といった提案も行われた。第25回研究大会の進捗状況については、「ポスターセッションを取り入れる」、「シンポジウムに関しては、『グローバル・シティズンシップの育成と国際理解教育』とのテーマで行う予定」、「特定課題のテーマは『国際理解教育における実践研究のモデルを探る』となる予定」などの報告があった。

また、HPの改善については、「フェイスブックとリンク、スマホからのアクセスを可能とする予定」、「学会のHPは、記録を中心に。広報に関しては、フェイスブックなどを活用する」、「カテゴリー化して整理、精査をし、すっきりとしたHPにしたらどうか」、「書き込みできるアクセス権は、委員長に限定する」などの意見が出され、今年度中にリニューアルを行うことが決まった。また、予算については予備費から支出する。

事務局通信

日本国際理解教育学会第25回研究大会開催のお知らせ

- ・開催日程：2015年6月13日－14日
- ・開催会場：中央大学多摩キャンパス
- ・実行委員長：森茂岳雄
- ・実行委員会：福山文子・青木香代子

近日刊行図書のご案内

- 日本国際理解教育学会編 『国際理解教育ハンドブック』(明石書店)

寄贈図書

- 小島文英『ミャンマーの社会科』溪水社、2014年
- 長濱博文『フィリピンの価値教育－グローバル社会に対応する全人・統合アプローチ』九州大学出版会、2014年

◆会員の図書・文献寄贈のお願い

会員の皆様に関わられました図書、報告書、教材などがございましたら学会にご寄贈下さい。紹介させていただきます。

新 入 会 員

以下の22名が2015年3月20日までに入会を承認されました。

氏 名	所 属	氏 名	所 属
酒井 佑輔	鹿児島大学生涯学習教育研究センター	小野寺美奈	早稲田大学大学院
坂山 英治	高知県四万十町立窪川小学校	幸田 隆	愛知県豊田市立若林東小学校
梅村 尚子	東京農工大学リーディング大学院プログラム	森田 育志	神戸大学附属中等教育学校
隅田 周悟	神戸大学大学院	東 優也	帝京大学(学生)
北脇 学	明治大学国際連携機構	田村 和之	鳴門教育大学
大塚 圭	中央大学杉並高等学校	松倉紗野香	埼玉県上尾市立東中学校
樊 士進	大阪府立大学大学院	丸山 貴彦	早稲田大学大学院
寺澤 薫	中央大学附属横浜中学校・高等学校	箕曲 在弘	東洋大学社会学部
畑江 美佳	鳴門教育大学	山崎 瑛莉	上智大学大学院
井上 志音	灘中学校・灘高等学校	高城 宏行	神戸大学日欧連携教育府
半澤ゆかり	神奈川県立有馬高等学校	黒部 香与	東京工科大学大学院

事務局からの連絡とお願い

◆年会費納入のお願い

2014年度の会費をまだ納入されていない方は、できるだけ速やかな納入をお願いいたします。納入いただいた方には、学会誌『国際理解教育』Vol.20を御届け致します。

●正会員8,000円 学生会員4,000円 団体会員30,000円

●振込先(ゆうちょ銀行以外からの振り込みには店名、店番が必要となります)

ゆうちょ銀行から：記号00120-5、番号601555 加入者名 日本国際理解教育学会

他の金融機関から：店名〇一九(ゼロイチキュー) 店番019、預金種目 当座預金、

口座番号 0601555 加入者名 日本国際理解教育学会

◆住所・所属等変更連絡のお願い

ご所属、ご住所などに変更がありましたら、事務局までE-mail(jaie@tamacc.chuo-u.ac.jp)にてご連絡いただきたくお願いいたします。

◆学会誌『国際理解教育』バックナンバーの購入手続きについて

明石書店から発行されております『国際理解教育』の16号以降につきましては、お近くの書店にてご購入が可能です。それ以前の紀要につきましては、事務局にて販売致しております。在庫希少で販売できない号もございますが、ご購入をご希望の方はお気軽に事務局までお問い合わせください。会員価格でご購入いただけます。

◆フェイスブックのご案内

学会からの発信ツールとして、これまでのホームページ(<http://www.kokusairikai.com/>)に加え、あらたにフェイスブックを活用することとなりました。ご興味のある方は、是非フォローしてみてください。

編 集 後 記

会報Vol.46をお届けします。今回も諸般の事情で私が担当することになりました。手前味噌になりますが、本学会は、他学会に比べると、会員の皆様に支えられて、理事会での議論や研究・出版活動など能動的ではないかと思っています。ニュースレターからその一端でも汲み取ることができれば幸いです。

藤原 孝章